

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0160

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)									
事業名	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「特措法」という。)第3条			関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で、除染実施計画に基づく面的除染が完了するよう取り組み、平成29年度に完了したところ。今後は、除去土壌等の適正管理・搬出等、除染廃棄物の減容化、除染後の適切なフォローアップ、放射線量の監視、環境回復に向けた調査等、面的除染終了後の事後処理を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	522,393	285,464	121,212	118,686	54,035		
		補正予算	329,447	-	-	-			
		前年度から繰越し	134,652	162,881	66,770	26,937			
		翌年度へ繰越し	▲ 162,881	▲ 66,770	▲ 26,937	-			
		予備費等	▲ 3	▲ 5	-	-			
	計		823,608	381,570	161,045	145,623	54,035		
	執行額		784,427	335,762	114,060				
執行率(%)		95%	88%	71%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	118%	94%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	放射線量低減処理業務庁費	66,466	41,332	除染廃棄物の焼却処理が進捗しており、焼却処理量が前年度より減る見込み等のため。					
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	50,605	11,394						
	放射線量低減処理業務補償金	1,593	1,286						
	放射線量低減処理業務旅費	18	18						
	放射線量低減処理業務謝金	2	2						
	その他	2	3						
計	118,686	54,035							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	①平成28年度に除染特別地域の除染を終了	①【国直轄除染】:面的除染の全体進捗率(%)	成果実績	%	100	-	-	-	100
			目標値	%	100	-	-	-	100
			達成度	%	100	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	②平成28年度に汚染状況重点調査地域の除染を終了	②【市町村除染】:計画した面的除染が完了した市町村数	成果実績	数	81	93	-	-	93
			目標値	数	93	93	-	-	93
			達成度	%	87.1	100	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
③土壌等を搬出・減容化し 終え、原状回復するまで、 仮置場を適切に維持管理 する。	定期的な点検を行うべき仮 置場数	成果実績		数	1,142	1,112	1,092		
		目標値		数	1,142	1,112	1,092		
		達成度		%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	①【国直轄除染】:面的除染の全体進捗率(%)の増分	活動実績		%	29	-	-	-	-
当初見込み			%	29	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	②【市町村除染】:計画した面的除染が完了した市町村 数の増分	活動実績		市町村数	20	12	-	-	-
当初見込み			市町村数	32	12	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①【国直轄除染】 除染工事費の支出額/面的除染の全体進捗率(%)の 増分	単位当たり コスト		百万円	9,539	-	-	-	-
計算式			百万円/%	276,638/29	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②【市町村除染】 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の支出額/ 実施市町村数	単位当たり コスト		百万円	5,992	1,767	658	-	-
計算式			百万円/%	425,438/71	123,705/70	47,366/72	-	-	
政策	10. 放射性物質による環境の汚染への対処								
	施策	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等							
定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
	実績値			-	-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-	-
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
追加被ばく線量が年間20ミリ シーベルト以上の地域	当該地域を段階的かつ迅速に縮 小(ただし、線量が高い地域は長 期の取組が必要)	各自治 体の特 別地域 内除染 実施計 画に定 めると おり	残りの市町村の避難指示区域の解除に向け、平成28年度末までに 除染特別地域において除染実施計画に基づく面的除染を完了させ る。  施策の進捗状況(実績)  除染特別地域においては、平成28年度末までに、全ての市町村で 帰還困難区域を除く避難指示区域における面的除染が完了した。 なお、避難指示解除の要件(①空間線量率が推定された年間積算 線量が20ミリシーベルト以下になることが確実であること、②電気、 ガス、上下水道、主要交通網、通信など日常生活に必須なインフラ や医療・介護・郵便などの生活関連サービスが概ね復旧すること、 子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗すること、③ 県、市町村、住民との十分な協議)が充足された地域は避難指示の 解除が順次進められ、平成29年4月1日までに、帰還困難区域を除 き、ほぼすべての避難指示が解除された。						
政策評価	測定指標								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト未満の地域における、年間追加被ばく線量		総合的・重層的な放射線防護措置により個人が受ける年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以下を目指す	長期的な目標	<p>長期目標として、個人が受ける年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以下になることを目指す中で、引き続き除染については、平成28年度末までに汚染状況重点調査地域において除染実施計画に基づく面的除染を完了させるよう自治体とも連携して取り組む。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>政府としては、除染のみならず、モニタリングや食品の安全管理、リスクコミュニケーション等の施策を通じ、住民の方々が生活する中で、個人が受ける追加被ばく線量を、長期目標として、年間1ミリシーベルト以下になることを目指し放射線防護措置に取り組んでいるところ。</p> <p>その中で除染については、除染特別地域においては、上述の通り、平成28年度末までに、全ての市町村で帰還困難区域を除く避難指示区域における面的除染が完了し、汚染状況重点調査地域では、平成30年3月に、全ての市町村で面的除染が完了した。</p> <p>なお、平成28年度末までに、12市町村において、地域の放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満となったことが確認され、汚染状況重点調査地域の地域指定が解除された。これにより、汚染状況重点調査地域に指定されている市町村は104市町村から92市町村になっている。</p>				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
放射性物質汚染対処特措法の内容を迅速に実施し、いち早く事故による汚染を除去するため、除染特別地域の生活圏における除染、地方公共団体における除染活動の支援等を行う。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	達成度	%			-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	達成度	%			-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	原子力災害からの復興・再生のため、適切な除染の実施は不可欠である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し必要な措置を講ずるものとされている。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	東日本大震災からの復興に当たっては、放射性物質に汚染された土壌等の除染等に必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、平成30年度に契約した仮置場復旧等工事9件のうち、一者応札は3工事であった。平成29年度に契約した除染等工事8件のうち、一者応札は4工事であったため、改善が見られる。 更なる競争性の向上を図るため、発注規模を小さくして競争性の向上を図るなどの見直しを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特措法において、国は地方公共団体が事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関する施策を推進するために必要な費用についての財政上の措置その他の措置を講ずるものとされている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	除染特別地域等における仮置場の原状回復等について、関係者との調整に不測の日数を要したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	除染特別地域等における仮置場の原状回復等について、関係者との調整に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の除染作業に活用しうる除染等技術の実証事業の実施等の取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	除染事業は特措法に基づき、国が実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従い適正に事業を実施することが求められるものであり、それぞれの役割分担により適切に事業が進められている。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。	
	改善の方向性	除染事業の進捗については仮置場の確保や地元関係者との協議に時間を要したため、翌年度へ繰り越したのものもあるが、目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。引き続き確実に事業を実施する必要がある。	
<b>外部有識者の所見</b>			
対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	昨年度より改善がみられたが、多額の繰越が出ている。また執行率も低下している。事業の精査を行い、予算の適正化をはかること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行を行うこと。支出先の選定に当たっては引続き、競争性を確保する取組を行うこと。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	事業の進捗状況も踏まえ、予算の適正化をはかった。なお、効果的・効率的な執行となるよう引き続き事業者の選定に当たっては競争性を確保する。		

備考

・除染情報サイトURL

http://josen.env.go.jp/index.html

・除染事業は、大規模の事業であるが、1つのシートとすることで除染特別地域や汚染状況重点調査地域の除染の進捗が一目で分かるようにしている。

<平成29年度公開プロセスの結果>

○評価結果

事業全体の抜本的改善

(事業全体の抜本的改善:3人、事業内容の一部改善:2人)

○とりまとめコメント

・一者応札については、徹底的に発注規模を小さくするなど、競争性を高める取組を行うべき。また、その上でこれまで除染事業を実施した経験を踏まえ、工法や工程等の見直しを通じて予定価格の合理性を確認し、コストの削減を行うこと。

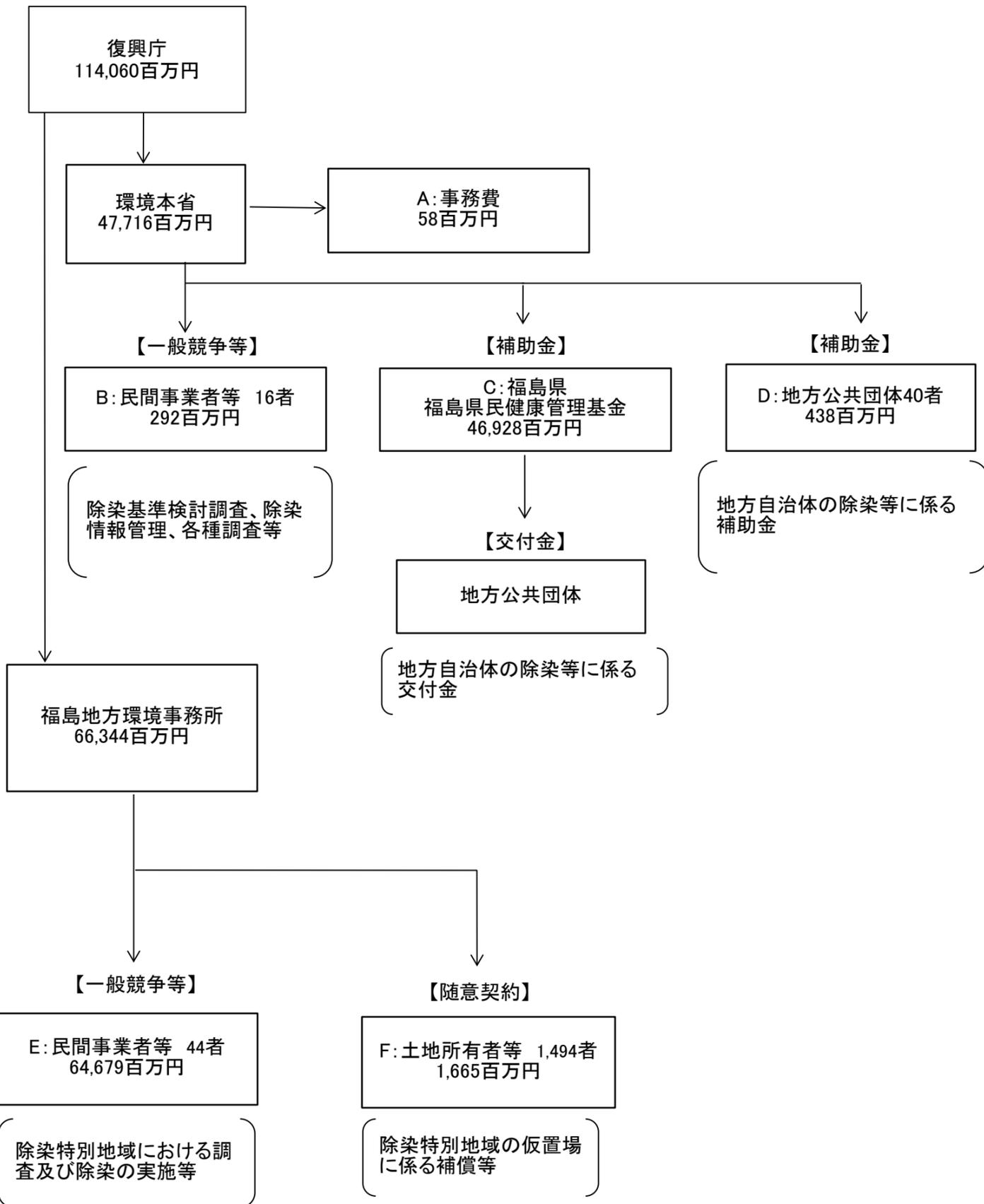
・不正事案については、過去の事案について検証を行い、不正が起こった原因を究明し、不正が起きにくい発注方法を抜本的に検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	124	平成25年度	180
平成26年度	213	平成27年度	0215	平成28年度	0216	平成29年度	0172
平成30年度	復興庁 ( 0160 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.個人			B.株式会社環境管理センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	期間業務職員にかかる賃金	50	人件費	計画検討、設計、現場管理、測定作業等	24
			備品費、借料 及び損料	測定機器損料、現場使用機器費用等	5
			分析費	放射性物質測定	5
			外注費	実証設備構築作業、測定作業等	41
			旅費	現場調査	2
			消耗品費	現場作業、調査用消耗品	1
			その他	一般管理費、消費税	13
計		50	計		91
C.福島県			D.東海村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	基金の積み増し	46,928	役務費	埋立処分実証事業	240
			消耗品費	放射能測定用消耗品	0.7
			一般管理費等	間接費	72.6
計		46,928	計		313.3
E.JFE・日本国土特定業務共同企業体			F.大館村小宮牧野利用農業協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	処理経費	3,034	補償金	土地使用に関する補償金	41
処理費	収集運搬前作業	1,603			
燃料費	助燃油使用	342			
整備費	仮設焼却施設点検整備	823			
作業費	収集運搬付帯作業	76			
業務経費	低カロリーごみ対策	14			
管理費	運営維持管理	13,826			
計		19,718	計		41
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	期間業務職員に係る賃金	50	その他	-	-	
2	個人	-	職員の出張に係る旅費	8	その他	-	-	
3	個人	-	検討会の委員等に係る旅費	0.3	その他	-	-	
4	個人	-	検討会の委員等に係る謝金	0.2	その他	-	-	
5	旭社株式会社	1011101005316	事務用品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社テレコムスクエア	1010001026918	海外出張用携帯電話等レンタル	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社テレコムスクエア	1010001026918	海外出張用携帯電話等レンタル	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社テレコムスクエア	1010001026918	海外出張用携帯電話等レンタル	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社シティー・ライフ	3021002041151	作業着のクリーニング	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	8010005005688	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	社会福祉法人友愛十字会友愛書房	3010905000792	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	第一法規株式会社	7010401017486	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社環境管理センター	7013401000164	除去土壌埋立処分実証事業等業務(那須町)	91	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
2	株式会社パスコ	5013201004656	仮置場等データベースシステム運用業務	38	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
3	株式会社パスコ	5013201004656	汚染状況重点調査地域における仮置場巡回調査等業務	36	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
4	株式会社エクス都市研究所	4013301013616	環境回復関係手法等検討業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-
5	株式会社エクス都市研究所	4013301013616	森林から生活圏への放射性物質の流出・拡散に係る調査業務	12	一般競争契約 (総合評価)	2	20.7%	-
6	株式会社環境管理センター	7013401000164	除染仮置場原状回復等に係る調査解析業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	81.1%	-
7	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	東日本大震災による福島第一原子力発電事故により放出された放射性物質に汚染された土壌等の適正管理・輸送に関する状況調査等業務	20	一般競争契約 (最低価格)	3	84%	-
8	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	13	一般競争契約 (総合評価)	4	27.4%	-
9	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	除染効果検証等及び基準等検討業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	47.3%	-
10	株式会社電通	4010401048922	放射性物質汚染廃棄物等の処理に関する啓発普及等支援業務	10	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	-
11	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	度原子力災害からの環境の再生に関するウェブサイト運営業務	4	一般競争契約 (総合評価)	2	61.3%	-
12	三菱電機クレジット株式会社	6010701009572	水分析用モニタ等の賃貸借	4	一般競争契約 (最低価格)	1	42.1%	-
13	株式会社環境情報コミュニケーションズ	9010401049957	除染等に係る知見・教訓の国際社会への情報発信業務	3	一般競争契約 (最低価格)	6	25.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島県内の市町村の除染等に係る補助金	46,928	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海村	2000020083411	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	313	補助金等交付	-	-	-
2	丸森町	7000020043419	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	32	補助金等交付	-	-	-
3	那須町	8000020094072	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	14	補助金等交付	-	-	-
4	取手市	4000020082171	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	11	補助金等交付	-	-	-
5	柏市	6000020122173	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	9	補助金等交付	-	-	-
6	日光市	6000020092061	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	6	補助金等交付	-	-	-
7	大田原市	9000020092100	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	6	補助金等交付	-	-	-
8	栗原市	1000020042137	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	5	補助金等交付	-	-	-
9	下仁田町	3000020103829	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	4	補助金等交付	-	-	-
10	栃木県	5000020090000	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成29年度からの繰り越し分)	4	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市除染廃棄物等処理業務(減容化処理)	12,391	随意契約 (その他)	-	-	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
2	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	7,326	随意契約 (その他)	-	-	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
3	JFE・飛鳥特定建設特定業務共同企業体	-	平成28年度から平成31年度までの檜葉町対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	7,293	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	平成29年度南相馬市環境復旧等工事	6,826	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの葛尾村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	5,433	随意契約 (その他)	-	-	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
6	神鋼環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	平成27年度から平成31年度までの飯館村飯館平地区対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	4,537	国庫債務負担行為等	-	-	-
7	鹿島・飛鳥特定建設工事共同企業体	-	平成29年度(平成28年度繰越)富岡町除染等工事(夜の森地区他)	3,339	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
8	大成建設(株)東北支店	4011101011880	平成29年度川俣町可燃物処理等整備工事	288	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
9	大成建設(株)東北支店	4011101011880	平成30年度(平成29年度繰越)川俣町仮置場復旧等工事	1,393	一般競争契約 (総合評価)	3	92.8%	-
10	大成建設(株)東北支店	4011101011880	平成30年度川俣町仮置場復旧等工事(その2)	359	一般競争契約 (総合評価)	2	96.7%	-
11	大成・東急・あおみ特定建設工事共同企業体	-	平成30年度(平成29年度繰越)飯館村仮置場復旧等工事	1,839	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	飯館村においては平成29年3月31日付けで一部地域を除き、居住制限区域、避難指示解除準備区域が解除されており、本工事実施地区も解除済区域である。一方、特定復興再生拠点区域事業も同村内で実施されており、そちらは帰還困難区域内での工事のため、特殊勤務手当の支給があることから作業員確保に影響があり、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。
12	前田・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成29年度檜葉町仮置場復旧等工事	1,647	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

13	安藤・間・不動テトラ・岩田地崎建設特定建設工事共同企業体	—	平成29年度(平成28年度繰越)浪江町フォローアップ除染等工事	1,510	一般競争契約(総合評価)	—	—	—
----	------------------------------	---	---------------------------------	-------	--------------	---	---	---

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	大館村小宮牧野利用農業協同組合	2380005007190	飯館村仮置場の土地使用に関する補償契約	41	随意契約(その他)	—	—	—
2	川内村	1000020075442	川内村(村有地)仮置場に関する土地貸付契約	20	随意契約(その他)	—	—	—
3	個人(A)	—	葛尾村牧草地に関する補償契約 ほか	14	随意契約(その他)	—	—	—
4	前田牧野利用農業協同組合	1380005007200	飯館村仮置場の土地使用に関する補償契約	14	随意契約(その他)	—	—	—
5	関根松塚牧野利用農業協同組合	6380005007195	飯館村仮置場の土地使用に関する補償契約	13	随意契約(その他)	—	—	—
6	個人(B)	—	川俣町仮置場の土地使用に関する補償契約	8	随意契約(その他)	—	—	—
7	個人(C)	—	川俣町仮置場の土地使用に関する補償契約	7	随意契約(その他)	—	—	—
8	蕨平牧野利用農業協同組合	8380005007202	飯館村減容化等処理施設の土地使用に関する補償契約	7	随意契約(その他)	—	—	—
9	個人(D)	—	富岡町仮置場の土地使用に関する補償契約	6	随意契約(その他)	—	—	—
10	個人(E)	—	南相馬市仮置場の土地使用に関する補償契約	6	随意契約(その他)	—	—	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	E	JFE・日本国土特定業務共同企業体	—	平成30年度から平成32年度までの南相馬市除染廃棄物等処理業務(減容化処理)	24,914	随意契約(その他)	—	—	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
2	E	JFE・日本国土特定業務共同企業体	—	平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	14,083	随意契約(その他)	—	—	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
3	E	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	—	平成30年度から平成32年度までの葛尾村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	13,997	随意契約(その他)	—	—	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
4	E	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体	—	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	1,102	随意契約(その他)	—	—	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
5	E	MHIEC・鹿島・MHI共同企業体	—	平成30年度から平成31年度までの富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破碎選別、減容化処理)	3,643	随意契約(その他)	—	—	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。